

用 語 集

索引	用 語	用語解説	主な使用部分
A	ADSL	Asymmetric Digital Subscriber Line の略。加入者宅の既存のメタルケーブル（電話線）にADSLモデム等を接続することにより、電話サービスと同時に高速インターネットアクセスを可能とする技術。	P 3 9
C	CMS	Contents Management System の略。Webコンテンツを構成するテキストや画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築したり編集したりするソフトウェアのこと。広義には、デジタルコンテンツの管理を行なうシステムの総称。	
	CATV	Community Antenna Television の略。テレビの有線放送サービス。山間部や人口密度の低い地域など、地上波テレビ放送の電波が届きにくい地域でもテレビの視聴を可能にする技術。	P 4 1
D	DSL	Digital Subscriber Line の略。電話線を使って高速なデジタルデータ通信をする技術の総称。ADSL、VDSLが一般的。	P 3 6
	DSLAM	Digital Subscriber Line Access Multiplexer の略。複数のxDSL回線を束ね、ルータなどの通信機器と接続して高速・大容量な基幹回線（バックボーン）への橋渡しを行なう集線装置。	P 4 0
E	e-Japan 戦略	e-Japan 戦略とは、内閣の「高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）」が2001年1月にまとめた国の情報化の基本戦略のこと。（全ての国民が情報通信技術を活用できる日本型IT社会を実現するという構想を持ち、「市場原理に基づいて民間が最大限に活力を発揮できる環境を整備し、5年以内に世界最先端のIT国家となることを目指す」ことを目的に掲げている。）	P 4
	EC	Electronic Commerce の略。「電子商取引」を参照。	
F	FON	個人が構築した小規模な無線LANを共有することによって一大無線ネットワークを築き上げようとするプロジェクトのこと。スペインで起業した同名のベンチャー企業によって、2005年11月からプロジェクトが推進されている。	P 7 5
	FTTH	Fiber To The Home の略。通信事業者の収容局から加入者宅まで光ファイバで結び、超高速インターネットアクセスを可能とする技術。集合住宅では光ファイバ+VDSLという組み合わせのことも言う。	P 3 8
	FWA	Fixed Wireless Access の略。加入者宅までを無線により結び、使用周波数帯によって超高速又は高速インターネットアクセスを可能とする技術。	P 4 1

H	HFC	Hybrid Fiber Coax の略。CATV網のネットワーク構成方法の一つで、光ファイバと同軸のケーブルを組み合わせたもの。	P 4 0
I	IP	Internet Protocol の略。インターネットによるデータ通信を行うための通信規約。	P 2 1
	IP電話	通信ネットワークの一部又は全部においてIP（インターネットプロトコル）技術を利用して提供する音声電話サービス。	P 4
	IPマルチキャスト	インターネット等のTCP/IPネットワーク上において、複数の相手に一斉に同じデータの送信を行うためのIPの追加仕様のこと。	P 2 7
	IPTV	Internet Protocol Television の略。IPを利用してデジタルテレビ放送を配信するサービスのこと、またはその放送技術の総称。	
	IRU	Indefeasible Right of User の略。関係者の合意がない限り、破棄または終了させることができない長期安定的な設備等の使用权・契約。	P 6 3
	ISDN	Integrated Services Digital Network の略。電話やFAX、データ通信を統合して扱うデジタル通信網。日本ではNTTが「INSネット」の名称でサービスを提供している。	P 4
L	LAN	Local Area Network の略。より対線や同軸ケーブル、光ファイバなどを使って、同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワーク。	P 4 1
N	NGN	Next Generation Network の略。IPをベースとしたネットワーク基盤で、QoSやセキュリティを向上させ、電話網を代替できるネットワークとして検討が進められている。NGNでは、従来の電話網がもつ品質を保つとともに、高度なセキュリティも確保できるため、IP電話やテレビ会議、ストリーミングなどさまざまなマルチメディアサービスの提供を柔軟に行えるようになる。	
O	ONU	Optical Network Unit の略。光ファイバ加入者通信網において、パソコンなどの端末機器をネットワークに接続するための装置。	P 3 9
P	PC	Personal Computer の略。パソコン。	P 5 8
	PLC	Power Line Communication の略。電力線を通信回線として利用する技術。電気のコンセントに通信用のアダプタ（PLCモデム）を設置してパソコンなどをつなぐことにより、数 Mbps～数百 Mbps のデータ通信が可能となる。	P 4 5
	PON	Passive Optical Network の略。加入者系光ファイバ網の途中に分岐装置を挿入して、1 芯の光ファイバを複数の加入者で共有する技術。	P 3 9
R	RT/RT-BOX局	Remote Terminal の略。収容局（通常はNTTの電話局）の内、回線数が少ないエリアにおいて、遠隔多重加入者線装置を収容する電話局。	P 4 0

S	SLT	Subscriber Line Terminal の略。FTTHの収容局側の光電変換装置で、ルータなどの通信機器と接続する。電気通信事業者の加入者線収容局に設置される。	P 3 9
	SOHO	Small Office Home Office の略。会社と自宅や郊外の小さな事務所をコンピュータネットワークで結んで仕事場にしたもの。あるいは、コンピュータネットワークを活用して自宅や小さな事務所で事業を起こすこと。	P 2 1
	SS	Single Star の略。加入者系光ファイバ網で1芯の光ファイバを1加入者で占有する技術。	P 3 9
	STB	Set Top Box の略。テレビに接続して様々なサービスを受けられるようにする機器の総称。CATVサービスで使われるものが一般的。	P 1 6 2
	SNS	Social Network Service の略。人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のWebサイト。最近は新たな人間関係を構築する場を提供する会員制のサービスが増えている。	P 4
U	u-Japan 政策	「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会を実現するための政策。平成16年12月に総務省が策定・公表。	参考資料1 P 1
V	VOD	Video on Demand の略。「ビデオ・オン・デマンド」を参照	P 4
W	WDM	Wavelength Division Multiplexing の略。「波長分割多重方式」のことで、複数の異なる波長の光信号を多重化し、1本の光ファイバで伝送する技術。すでに敷設された光ファイバ網では、通信容量を飛躍的に増大できる。	P 3 9
	Web 2.0	従来のインターネットによるサービスやユーザー体験を通じた新しいWebのあり方に関する総称。コンテンツやサービスの新しい提供の仕方。	
Y	You Tube	ユーチューブを参照。	
あ	アプリケーション	コンピュータによるサービスを実現するためのソフトウェアやコンテンツ。	P 2 0
い	インターネット	個々のコンピュータ通信ネットワークを相互に結び、世界的規模で電子メールやデータ通信などのサービスを行えるようにしたネットワーク。	P 4
う	ウェブ 2.0	Web 2.0 を参照。	
え	遠隔医療	映像を含む患者情報の伝送に基づいて遠隔地から診断、指示などの医療行為及び医療に関連した行為を行うこと。	P 4 6
か	加入者系回線	電気通信事業者の設備（電話局等）と加入者の間を結ぶ回線。	P 4 6
き	基盤法	電気通信基盤充実臨時措置法の略称。ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進するため、本法律に基づき各般の措置を講じている。	P 8 8

く	クアドルプル・プレイ	音声通話とネット接続、映像配信の「トリプルプレイ」に加え、携帯電話サービスも提供するサービス。	P 3 0
こ	告知放送	緊急災害情報や行政情報等を住民に知らせる放送。	P 2 1
	コンテンツ	インターネットやケーブルテレビなどの情報サービスで提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの個々の情報。	P 1 8
さ	サーバー (Server)	コンピュータネットワークにおいて、クライアントコンピュータに対し、自身の持っている機能やデータを提供するコンピュータのこと。	P 1 2 0
	再送信同意	有線を使った放送事業者が地上波放送を再送信する際に必要な、地上波放送事業者の同意。	P 6 6
せ	セキュリティ	本書では、コンピュータを利用する上での安全性。コンピュータへの不正アクセスやデータの改竄(かいざん)などの問題を扱う分野。	P 1 9
た	ダイヤルアップ	電話回線やISDN回線などの公衆回線を通じてインターネットや社内LANに接続すること。	P 4
ち	地上デジタル放送	地上の電波塔から送信する地上波テレビ放送をデジタル化したもの。デジタル化によって、高画質化(ハイビジョン放送)や多チャンネル化、データ放送、移動受信(携帯電話など)向け放送などの新しい放送サービスが可能になる。	P 2 0
	地域イントラネット	地方公共団体等が行う地域の教育、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、役所を中心とした公共施設を結ぶ地域公共ネットワーク。	P 1 0 1
	中継(系)回線	電気通信事業者の通信回線の内、電話局間や都市間等、局より上位の回線。	P 4 8
て	デジタル・ディバイド	パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる待遇や貧富、機会の格差。個人間の格差の他に、国家間、地域間の格差を指す場合もある。	P 1
	テレワーク (Teleworking)	通信ネットワークを利用して、オフィス以外の場所で働く労働形態のこと。実際の労働場所にもよるが、在宅勤務の一形態とも考えられる。	P 1 7
	電子取引・電子商取引 (EC)	インターネットなどのネットワークを利用して、契約や決済などを行なう取引形態。	P 2 1
と	トリプル・プレイ	通信回線で、インターネット接続、電話(IP電話など)、映像配信の3つのサービスを一体として展開すること。	P 3 0
は	バックボーン回線	通信事業者間を結ぶ大容量の基幹通信回線。インターネットサービスプロバイダ内の接続拠点間を結ぶ回線や、プロバイダと他のプロバイダやIX(事業者間相互接続ポイント)を結ぶ回線。	P 4 6
ひ	光無線	電波より遥かに短い波長の赤外線レーザーを空間に飛ばし、距離の制限はあるものの光ファイバ並の超高速通信を可能とする技術。	P 4 4
	ビデオ・オン・デマンド	ユーザーの要求に応じて、映画やテレビ番組などの映像を即座に見られるサービス。	P 4

ふ	ブログ (blog)	ホームページの形式の一種で、日記風のホームページ。「ウェブログ (Web log)」を略した言葉で、「Web上に残される記録」というような意味。	P 4
	ブロードバンド	高速通信回線の普及によって実現される次世代のコンピュータネットワークと、その上で提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。	P 1
む	無線LAN	無線通信でデータの送受信をするLANのこと。特に、Ethernet規格の一部である「IEEE 802. 11 b/g」規格のことを指す場合が多い。	P 4 1
も	モデム	「変復調装置」の略。コンピュータから送られてくるデジタルデータを音声信号に変換して電話回線に流したり、電話回線を通じて聞こえてくる音声信号をデジタルデータに変換したりする。	P 3 9
ゆ	ユーチューブ (You Tube)	米国・カリフォルニアのユーチューブ社が運営する動画ポータルサイト。ユーザーが動画をアップロードし公開するサービスがあるが、著作権上の問題を引き起こすケースもある。	P 2 6
	ユビキタスネットワーク (ubiquitous network)	「同時にあらゆるところに存在している」という意味のラテン語を語源にした言葉で、「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」がネットワークに接続され、時間や空間を超えて通信できる世界や概念のことを指す。	P 1 8
り	リーチDSL	Paradyne社が開発したADSLモデム。300kHz以下の周波数帯域を使用するため、従来のADSLモデムと比べて距離による信号の減衰やノイズの影響を受けにくい。	P 4 0

【参照文献】

- ・「平成 18 年 情報通信に関する現状報告」
- ・「次世代ブロードバンド構想 2010」
- ・「Yahoo! コンピュータ用語辞典」
- ・「IT用語辞典バイナリ」
- ・「IT用語辞典 e-Words」
- ・「はてなダイアリー」